

平成29年5月19日

平成29年度第2回教育委員会定例会会議録

鹿児島県教育委員会

議 決 事 項

件 名	提 案 理 由	審議の状況	採決の次第
議案第1号 鹿児島県産業教 育審議会委員の任 命について	鹿児島県産業教育審議会委員の任期満了に伴い、次期委員を任命しようとするものである。	特 記 事 項 な し	決 定
議案第2号 鹿児島県立図書館協議会委員の任命について	鹿児島県立図書館協議会委員の役職交代に伴い、後任の委員を任命しようとするものである。	特 記 事 項 な し	決 定
議案第3号 職員の懲戒処分 について	学校職員の非違行為について、公務員又は教育公務員としての責任を問おうとするものである。	特 記 事 項 な し	決 定

会 議 要 旨

1 開会

2 会議の公開等について

議案第1号，議案第2号及び議案第3号については，非公開で審議する旨，教育長から発議があり，全会一致で議決された。

3 平成29年度第1回教育委員会定例会の会議録の承認

承 認

4 その他

(1) 平成30年度鹿児島県教育委員会職員(埋蔵文化財専門職)採用選考試験の概要について

(総務福利課長) 平成30年度鹿児島県教育委員会職員(埋蔵文化財専門職)採用選考試験の試験期日及び試験内容等について説明

(島津委員) 年齢や資格の制限はあるのか。

(総務福利課長) 受験資格については，3つある。昭和52年4月2日から平成8年4月1日までに生まれた者であること，日本国籍を有する者であること，地方公務員法第16条の欠格条項に該当しない者であることである。

(島津委員) 経験は問われないのか。

(総務福利課長) 第1次試験の教養試験，専門試験，実技試験において，発掘調査に必要な試験があるので，こちらで審査することになる。

(島津委員) 昭和52年生まれということは，40歳までか。

(総務福利課長) 22歳以上40歳以下である。

(2) 平成30年度鹿児島県公立学校教員等採用選考試験の概要について

(教職員課長) 平成30年度鹿児島県公立学校教員等採用選考試験の概要と本年度の主な変更点及び選考試験の概要等について説明

(島津委員) 「燃ゆる感動 かがしまスポーツ特別選考」について，どのくらいの応募者が期待できるのか。

(教職員課長) これまで「保健体育特別選考」では，中学校，高等学校，特別

支援学校の保健体育教員を選考の対象としていた。昨年度は25人の申請があった。今年度は全ての校種・教科に広げているので、昨年度よりは、応募者が多くなると予想しているが、実際にどの程度増えるかは未知数である。ただ、昨年度よりは増加するのではないかという期待感を持っている。

(島津委員) 国民体育大会を想定しているならば、来年度も同じように「燃ゆる感動 かごしまスポーツ特別選考」を実施する可能性があるということか。

(教職員課長) そのとおりである。

(島津委員) 「小学校英語特別選考」は、中学校の英語の免許状を持った者が対象なのか。

(教職員課長) 平成32年度から小学校での英語教育の充実が図られる。小学校中学年で外国語活動が導入され、高学年で英語が教科化されることを見越した上での採用になる。英語の教科化に伴い、専門的知識を持つ小学校教員を集めるものである。

(島津委員) 普通の小学校教員の採用で、英語ができる者が対象になるのか。

(教職員課長) 小学校の免許状を持ち、尚且つ中学校の英語若しくは高校の英語の免許状を持っている人を対象にしており、若干名の採用となる。

(教育長) 申請要件を説明していただきたい。

(教職員課長) 小学校の英語の教科化への対応について、選考対象者としては、小学校の普通免許状に加え、中学校若しくは高校の英語免許状を有し、尚且つ英語検定準1級以上、TOEFL 550点(PBT)、79点(iBT)以上、TOEIC 730点以上のいずれかに該当する者を対象にしている。

(島津委員) ハードルは結構高いのか。

(教職員課長) 英語の力を持った専門性の高い人を対象にしている。

(教育長) 小学校の免許状を所有し、中学校の英語免許状若しくは高校の英語免許状を持っている者が対象になる。

(島津委員) 英語の教科化が始まるまでは、普通の小学校教員なのか。

(教職員課長) 現段階では、そのような状況である。

(大富委員) 他県では、退職に伴い50代以降が減ってしまうので、経験者に限って年齢制限を59歳まで上げたところがある。鹿児島県はそのような心配はないのか。従来どおりの採用で問題ないのか。

(教職員課長) 鹿児島県の採用については、昭和52年4月2日以降に生まれた者を対象としているが、それとは別に他都道府県又は政令指定都市の公立学校等で、現在、正規の教員である者、及び「社会人特別選考」による出願者については、昭和47年4月2日以降に生まれた者を対象としている。例えば、福岡県では59歳までを対象としているが、鹿児島県はそこまで広がっていないところである。

小学校・中学校・高校・特別支援学校の教員の年齢構成や再任用の希望状況等を踏まえた上で採用計画を作っているの、その辺りの推移を踏まえながら行っていきたいと考えている。

(3) 平成29年度全国学力・学習状況調査について

(義務教育課長) 平成29年度全国学力・学習状況調査の概要、結果の公表等について説明

(島津委員) 特別支援学校小学部で4校、中学部で2校実施しているが、全国的には特別支援学校も対象になっているのか。

また、平均点など集計すると思うが、どのような扱いをしているのか。

(義務教育課長) 特別支援学校については、全国的に対象となる児童生徒がいる場合は対象になる。その結果については、県の平均点にも含まれているが、人数は若干名である。

(原之園委員) 4月に調査をして、8月までは子供たちも結果を待たないといけない。それまでに、かごしま学力向上支援Webシステムで自己採点をして早く対応しないといけないと思うが、どうか。

(義務教育課長) 4月に調査を実施して結果が出るのは8月になる。8月まで何もしないのは勿体ない。県教育委員会としては、かごしま学力向上支援Webシステムを活用していただきたい。自校での採点結果を入力すれば、全国との比較はできないが、県内での各地区と自校の結果を比較することができ、どこに課題があるか分かるようになっていく。

現在、各学校で自校の採点結果を入力している状況であるが、昨年度でも小学校の8割と中学校の7割が入力して、調査の結果が出る前に授業の改善につなげようとしているところである。

今年度もこの取組を推奨し、各学校が今の段階から振り返るこ

とができるように、併せて全国学力・学習状況調査だけでなく、1月に鹿児島学習定着度調査も実施しているので、その結果も授業改善につなげていただけるようお願いしているところである。

(原之園委員) 小学校の8割と中学校の7割が入力しているとのことだが、小学校の2割と中学校の3割の子供たちは、全国の結果が出るまでは待たないといけない。早く対応できるように推奨していただきたい。その辺りは市町村教育委員会が指導しているのか。

(義務教育課長) 県教育委員会から市町村教育委員会を通じてこの取組を推奨しているところである。学校の規模が大きく、なかなか採点に時間がかかっていたり、手が回らなかったりする学校もあるようである。県教育委員会からは、早期に自校で採点して、この取組の有効性を伝えるようにしている。この取組を通じて入力率が上がるようにしていきたい。

また、入力がゴールではなく、その結果をどのようにして授業の改善につなげていくのかについても話をしているところである。

(今村委員) 調査に参加した生徒数は年々減っているのか。

(義務教育課長) 児童生徒数が年々減ってきているので、全国的にも減ってきている。

(今村委員) 昨年度の505校14,631人と比べると、今年度は700人程減っている。全国的にも減ってはいるが、鹿児島県は全国と比較して減少数が大きいのか。

一方、特別支援学校は昨年度は4校だったが、今年度は6校に増えている。

(義務教育課長) 特別支援学校については、昨年度は該当になっていたが、当日体調不良で調査の集計に上がってこなかった学校もあった。

全国と鹿児島県を比べた参加者の下げ幅について、小学校において、平成29年度は、鹿児島県で13,980人、全国で1,031,772人参加している。平成28年度は熊本地震の影響があって比較するのが難しいため、平成27年度と比較させていただくと、鹿児島県で14,692人、全国で1,090,135人受検している。減少率を見ると、鹿児島県で95.5%、全国で94.6%であり、全国の方が少なくなっている。

中学校において、平成29年度は、鹿児島県で13,782人、全国で1,040,281人受検し、平成27年度は、鹿児島県で14,931人、全国で1,079,303人受検した。減少率は鹿児島県で92.3%、全国で96.4%であった。

全国と比べたときに、小学校の方は下げ幅が緩やかだが、中学

校の方は下げ幅が大きかった。平成27年度よりも前の数字と比較しようとしたが、それより前だと平成19年度の数字であったり、愛知県や一部の自治体が参加していなかったりと全国との比較が難しかった。いずれにしても、児童生徒数が減っているのは傾向として間違いない。

また、今年度、鹿児島県の小学校では13,980人参加したが、欠席者が470人程いた。インフルエンザの影響もあって欠席者が多く、数字上、参加した児童生徒数が減っているように見えている。

(今村委員) 以前、民放の番組で全国の調査結果の都道府県別ランキングが出ており、40位辺りの都道府県知事とタレントがどうして順位が低いのかについて議論していた。その際、1位が石川県であり、秋田県に代わって1位になった理由が、Webシステムを使ってすぐにフィードバックを行ったからだった。

残念ながら鹿児島県は38位であったので、次のターゲットをどこにするか考えなければならない。

(義務教育課長) 全国との間での学力定着状況は気になるが、順位を気にすることはこの調査の本旨から外れてしまうと考えている。

例えば、秋田県や福井県など学力の高い県の取組について視察を行い、参考にしながら施策を導入している。かごしま学力向上支援Webシステムについても、実際に運用を始めて、各学校で授業改善につなげなければならないという意識はあると思う。

なお、文部科学省によると、全国で学力が1番高いと言われている県と低いと言われている県との差が縮まってきているとのことである。

施策としてのツールは揃っているが、結果につながるような使われ方をされているのかが大切である。入力して終わるのは1番良くないので、誤答傾向を含めた結果の分析を授業改善につなげる意識を持っていただくよう市町村教育委員会に話しているところである。

(大富委員) 1月に中学2年生が鹿児島学習定着度調査を受けて、4月に全国学力・学習状況調査を受け、3月に入試を受けている。全体的な底上げも必要であり、できる子供が増えれば平均点も上がるが、それで良しとするのもどうか。目安点に達しない子供に対してもう少し何とかならないか。目安点に達しない子供が、地区によっては7%もいる。少しでも多く知識を身に付けて卒業させてあげることができないかと思った。

(義務教育課長) 少なくとも、平均点で見るとは危険なことだと思っている。平均点を上げる観点について、鹿児島県の学力分布を見ると中・上位層が伸び悩んでいる。全体的に見れば、先生の指導はどうし

でも学力を上げたい子供に力が入っており、中・上位層が伸び切れていないのが課題であるが、全ての子供に必要な学力を習得させることも求められている。平均点が他よりも高かったと満足するのではなく、全ての子供に必要な学力をつけるためにどのように授業改善をするか、宿題をどのように出すかについて考えていただく必要がある。平均点はあくまでも目安でしかないので、その裏側の分布状況や課題についてしっかりと意識していただくよう指導していきたい。

(4) 鹿児島県公立高等学校入学者選抜学力検査結果の概要について

(高校教育課指導監) 平成29年度鹿児島県公立高等学校入学者選抜学力検査結果の概要等について説明

(島津委員) 得点の分布状況や目安点未満の生徒の状況が気になるところである。きちんとフィードバックを行って底上げをしていただきたい。
中学校209校に対して、受検者の得点提供を申請している学校は187校であり、20校近くが申請していない。これは、受検者の意向が得られないのか、それとも中学校が積極的に申請するよう促していないのか。

(高校教育課指導監) 得点提供の申請については、あくまでも本人・保護者の同意が必要である。この得点提供が始まってから5年経つが、毎年申請人数は上がってきている。

(島津委員) 学校側が申請するように言うことで、申請人数を増やすことができると思うが、そのような取組が不足しているのか、保護者が協力的でないのか。

(高校教育課指導監) 比較的規模が小さい学校では、申請していない学校もあった。本人にとっては入学後の話であるので、自分の点数については、簡易開示をすれば教えてもらえる。しかし、後輩のための素材でもあるので、学校側もこのデータを活用して学力向上に生かしていただきたい。

(島津委員) 学校側の熱意があれば、申請人数が増えると思う。

(高校教育課指導監) 学校全体として取り組み、このデータが有用に使われるように促していきたい。その成果もあって、少しずつ上がってきている状況である。

(島津委員) もう少し学校側に熱意を持っていただきたい。

(高校教育課指導監) 中学校で申請率が100%になるよう指導していきたい。

(教育長) 例えば、100人中80人しか同意を得られなかった場合、80人分だけ提供するのか。

(高校教育課指導監) 同意があった分だけ提供する。

(島津委員) 同意者が全くいなかった中学校が20校近くあるということか。

(高校教育課指導監) そのとおりである。

(教育長) 小規模校は申請を出していないとのことだったが、特別な事情があったのか。

(高校教育課指導監) 申請しなかった理由については、確認していない。

(教育長) その理由を確認していただきたい。規模の問題なら別だが、特別な事情があつて解消できるならば、申請していただいた方がよい。

(高校教育課指導監) 受検者の得点は有用なデータであるので、申請していただけるようにしたい。

(原之園委員) 90点満点中2割の18点が目安点であるが、小学校で学んだ内容も含まれている。中学校における取組と高等学校における取組については、このようにしていただきたいという県教育委員会の思いが伝わってくる。しかし、目安点の18点を上げるためには、小学校の取組についても県教育委員会の指導を行った方がよいと思う。中学校と高校と併せて小学校の部分もあれば、更に強化されていくと思う。資料には「小学校、中学校、高等学校それぞれの立場から、学習指導の改善充実を図るための資料として活用してください」と書かれているので、小学校の部分についてもあった方がよいと思うが、いかがか。

(高校教育課指導監) 目安点については、実際にどのような問題であるのか示している。例えば、数学では平方根の問題で誤答例を挙げ、このような間違いがあるから、このように指導していただきたいと具体的に示している。

また、小学校の内容を含む問題もある。例えば、最大公約数は小学5年生で学習する内容であるが、問題自体は応用問題であり、基本問題ではないので、目安点から外している。習う学年と問題の難易度にずれもあるので、それを見越して、小学校・中学校・高校で連携して、学んだ内容にこのようなつまづきがあるなど伝えられるようにしたい。しっかりと読んでいただければ、具体的

な指導につながるのではないかと考えている。

学力選抜試験は差をつけなければならないので、全てそのような問題にはできないが、少なくとも18点は正解できるように設定している。

(教育長) 小学校へのメッセージがない点についてはいかがか。

(高校教育課指導監) 小学校については、どの学年で習うか具体的に示しているのですが、この素材を通じて、小学校・中学校・高校と連携していただきたい。小学校と中学校は隣接しているので連携しやすいが、小学校と高校の連携はなかなかない。このような素材を活用すれば、小学校・中学校・高校の学力を伸ばすことができるのではないかと考えているので、その辺りを義務教育課と連携していきたい。

また、今回は教科ごとに印刷できるよう掲載順を工夫しているので、高校に対しては、これを積極的に使って小学校にも情報提供しようと考えている。

(教育長) 義務教育課からの意見はあるか。

(義務教育課長) 中学校における取組の中に鹿児島学習定着度調査などがあるが、それぞれの教科に系統性を持って指導されなければならないと考えている。例えば、鹿児島学習定着度調査の中でも、中学校1年生の問題として出しているが、小学校の既習分野であると明記している。高校教育課と同様、どの問題が何年生で習うのか我々も示して、中学校の先生に対して話をしているところである。

また、対象になった学年だけの問題だと思われてはいけない。積み上げが必要なものについて、どこでつまづいているのか遡って再度指導していただくこと、早く分析して補充指導をしっかりと行っていただくことが大切である。

直ちに小学校の先生に定着させることも大切だが、小学校で十分に身に付かなかったものをそのままにして、中学校で習うものだけを教えればよいとにならないよう訴えなければならないと感じている。そのためのツールは作っているのですが、その気にさせるよう取り組んでいきたい。

(原之園委員) 数学における目安点未満の人数が多い。やはり小学5年生で習う分数などでつまづき、それが積み重なったまま中学生になって高校入試を受けているのではないのだろうか。単純だが、勉強が分かるようになると学校が楽しくなり、学校が楽しくなると友達関係も上手くいく。そのことが、学校生活につながると思う。やはり中学校・高校だけでなく、小学校における取組も大事であるので、小学校への指導もあった方がよいと思う。

(高校教育課長) 今回、高等学校入学者選抜学力検査結果の概要の冊子を作るに当たって、これまで小学校と中学校がどのように受け止めて、どのように効果的に使っているかについては反省を含め議論していたところである。小学校の先生に対するメッセージを読み取るのが難しいとのことであるので、これとは別に機会を作ってメッセージを伝える必要があるように思われる。次年度以降の冊子の作り方についても、校種別にしっかりとつながるよう工夫できるのではないかと考えている。

(今村委員) これは公表されるのか。

(高校教育課指導監) 公表される。

(今村委員) 目安点未満について、地区ごとに結構ばらつきがある。例えば、大島地区では5人に1人が数学の目安点未満である。地域差については何かあるのか。

(高校教育課指導監) 明確な分析はしていない。小中学校での状況も見ながら詳細を分析していきたい。

(今村委員) 全国学力・学習状況調査では地区別の分析もされており、結果的にはつながる部分もあるかと思う。

(高校教育課長) 地区別結果も出しているのので、教育事務所単位、市町村教育委員会単位で地域の小中学校の分布状況を見る際に他の地区と比較できるように、分析して結果を伝えていきたい。

(5) 楠隼中学校・高等学校の状況について

(高校教育課長) 平成29年度の主な教育活動及び学校説明会等について説明

(島津委員) 「シリーズ宇宙学」は楠隼中学校・楠隼高校の大きな特徴であるが、全学年揃った中で、生徒が成果を報告する機会はあるのか。

(高校教育課参事) 「シリーズ宇宙学」の講義を受けた後、それぞれテーマを決めて課題研究を行い、年度末に発表会を行っている。

(島津委員) 「シリーズ宇宙学」の活動としての発表会か。

(高校教育課参事) そのとおりである。

(島津委員) 年度末に発表があったのか。

(高校教育課参事) 2年間は年度末に発表した。今年度は文化祭があるので、文化

祭でも発表を予定している。

なお、中学校においては3年間を通じて発表するので、3年生が発表に向けて準備をしているところである。

3年生については、1年間ごとの課題研究テーマについて発表する。

(教育長) 高校が1年間ごとか。

(高校教育課参事) 中学校は3年間で1つのサイクルとしており、高校は1年間課題研究を行い、年度末に発表している。

(大富委員) 文化祭が6月末にあるが、体育祭は秋にあるのか。1年間の行事計画はどのようになっているのか。

(高校教育課参事) 文化祭を1学期に実施し、体育祭を2学期に実施している。

(大富委員) 文化祭も秋に行うイメージがあるが、実施時期に意味はあるのか。

(高校教育課長) 県内の公立高校のうち、普通科の学校では大学入試対策のため、学校行事の精進という観点も含め、1学期に文化祭、9月に体育祭を実施するところも多い。楠隼中学校・楠隼高校も年間行事の配分を考えたときに、文化祭を1学期に持ってきたのではないかと考えられる。

(原之園委員) 高校3年生は進学のことがあるので、6月に文化祭を実施しているのではないかと思う。

(高校教育課参事) 研究テーマについて補足させていただきたい。昨年度は、「火星の気象状況について」「宇宙でエレベーターは可能か」「ブラックホールが物を吸い込む原理」「宇宙でワープが可能か」というテーマで発表が行われた。

(島津委員) 中学生でなく高校生が発表したのか。

(高校教育課参事) 高校生が1年間の研究報告として発表した。

(教育長) 報告書にまとめられているのか。

(高校教育課参事) 学校からテーマだけ聞いたところである。

(島津委員) スーパーサイエンスハイスクール指定校にはならないのか。

(高校教育課長) S S H (スーパーサイエンスハイスクール) については、県外の中高一貫校でも導入されているところであり、楠隼中学校・楠隼高校は今年全学年揃ったので、S S H (スーパーサイエンスハイスクール) に限らず他の研究なども受け入れていきたい。

(教育長) 錦江湾高校が指定されているのか。

(高校教育課長) 指定されているのは、鹿児島県の公立高校では錦江湾高校のみである。今年は全国から申請が多く、本県の他校は選考に漏れた。

(島津委員) 指定はS G H (スーパーグローバルハイスクール) より困難なのか。

(高校教育課長) S G H (スーパーグローバルハイスクール) に関しては、平成29年度は新規の募集がなかった。現在、鹿児島県で指定されている学校は甲南高校のみである。

5 議案

議案第1号 鹿児島県産業教育審議会委員の任命について
(非公開)

議案第2号 鹿児島県立図書館協議会委員の任命について
(非公開)

議案第3号 職員の懲戒処分について
(非公開)

6 閉会